

どんな問題がある？>

認知ビジネスの横行、子供と名乗り小児性愛者が多国籍の子供を性的玩具にする。国籍偽装詐欺の発生。新日本人の「集団投票」によりさらに理解不能な法案が可決言葉の通じない外国人スラム街が多数発生。(一説によると第一陣は10万人規模)

重国籍ってなに？>

多国籍のまま、日本国籍も重ねて使用できることです。これによりノーベル賞の受賞者が日本人のまま(アメリカ国籍も有しつつ)受賞することも可能になります。

このメリットばかりが連呼されていますが、逆に他国籍のまま自衛官になったり警察官になったり消防官になったりできるようになります。国籍法の改正と同時に、付帯決議に盛り込まれ、いまから審議されていきます。偽装国籍の罰則強化や審査の強化には否定的ですが、重国籍にはものすごく前向きであり、いま意見を発信せねば可決するでしょう。

審議過程>

まとめURLにアクセスして頂くのが一番ですが、凄まじい審議が行われました。過去に前例がないスピードです。審議は「法務委員会」→「本会議」という流れを衆議院、参議院で行います。

もっと詳しく知りたい

国籍法まとめ wiki

<http://www19.atwiki.jp/kokuseki/>



衆議院法務委員会>

一回目、13日

18日の採決の前に、32人もの国会議員が衆議院法務委員長に **全国レベルの展開です。**

「慎重な審議を」とお願いにいきました。

しかし三時間の審議を経て、法務院会を通過。

午後には本会議にて緊急上程(通常的手段ではありません)

その日のうちに可決。衆議院本会議は国会のルール、「全会一致」を採用されたため、「反対」という意見を言うことは許されず、出席しているだけで「賛成」になる審議でした。

党からの処分も覚悟して、国会より退席する議員さんもいました。

それしか意思を表示する手段がなかったからです。

参議院>

法務委員会は、僅か2分の審議でした。

この時点で6万以上の署名、多数の反対FAXがあったにも関わらず、です。

TVでおなじみの丸山弁護士(参議院議員)が反対の意見を言おうとしましたが

これは法務委員長に遮られ、袖を掴まれ着席させられました。

同時に公式な証拠を残さない目的からか、正式な会議にも関わらず、速記(記述)が停止され

音声がかットされました。そして「意見もございませんようですので」と繰り返し、

二分で可決しました。PCよりURLにアクセスすると映像が確認できます。

衆議院議長 殿
参議院議長

年 月 日

弱者を守り、みんなの生活を守るために。

改正国籍法に関する請願

12/5改正されたことにより、いろいろな問題が考えられています。みなさんの生活にも直結してくると思われま。社会保障費が激増する可能性があるのですが、この財源の負担や処理は地方自治体であり、自分の町が困るのです。結果として、市町村からの様々な社会的サービスがいままでのようには受けられなくなるでしょう。具体的には、社会補償費(生活保護費など)の大幅カットが考えられます。日本を作ってくれたおじいちゃん・おばあちゃんの生活の保障も滞るでしょう。育児や若者福祉にも多大な影響が考えられます。また、社会生活を営むうえで、聞いたこともない文化的衝突が考えられます。

国籍法の改正って何だろう？>

日本国籍が簡単に取得できるようになりました。

罰則規定も20万とゆるく、悪用や偽装を止められるような審査内容とは言えません。

関係するのは、いまの日本人ではなく「日本人と外国人」の子供に関する規定です。

改正前

・結婚せずに外国人女性が出産(結婚している場合は日本国籍も選択可で、改正とは無関係)

→通常、子供は母親の国籍になる(無国籍ではありません)

→ただし妊娠中に日本人が認知した場合は、子供は日本国籍も選択できる。

国際結婚をした場合には国籍は与えられてきましたし、特に問題もないように思います。

しかし、最高裁判所にて「これが憲法違反である」という判決がくだりました。

そのため法律を作る機関(立法府)である国会にて、法律を変更する必要が出てきました。

改正後

出産後、20歳未満の子供であれば、母親が「この子の父親は日本人です」と申告することで、

簡単な審査で、他国籍であった子供にも日本国籍が付与されるように改正されました。

19歳の大きなお子さんにも付与されます。最初の三年は年齢も無関係です。

DNA鑑定などの科学的鑑定は、検討課題となっていますが現在必須ではありません。

未婚で出産された他国籍の子供に対して、日本国籍(および結果として社会保障を付与する)

ための改正です。仮に偽装であっても見抜けるような審査はなく、海外から来た場合、

「話せない」「仕事がない」「済む場所がない」「シングルマザーである」ため、地方自治体は

生活保護とシングルマザーの手当てで一世帯当たり月20万の負担が想定されます。

さらに市営住宅などが必要となるでしょう。対して、高齢者の年金収入は一世帯で6万5千円

ほどです。育児支援なども影響されるでしょう。医療福祉などもです。全て税金だからです。

何十万人規模で新日本人が発生した場合、社会保障費は大幅に減額されることが想定されます。

すでに可決され20日後には発効予定、いま行動せねば来年には影響が出る可能性があります。